

# 共産党、真正面から対決

大軍拡・原発回帰・入管法・マイナ保険証に置き換え…

## 国会緊迫 悪法採決へ動き急

法案名	法案内容	審議状況
軍拡財源確保法案	5年間で43兆円の大軍拡のため、新たに「防衛力強化資金」を創設	4月6日に衆院本会議で審議入り
軍需産業支援法案	兵器などの開発・生産基盤を強化するため、政府が国内の軍需産業を財政的に支援	7日に審議入り 自民が27日採決提案
原発推進等5法案	原発の運転期間を原則40年から60年超に延長するなど原発回帰の大転換	3月30日に審議入り 自民が26日採決提案
入管法改定案	難民認定申請中の本国への送還を一部可能とする。無期限・長期収容を維持	13日に審議入り 自民が25日採決提案
健康保険法等改定案	年収が153万円を超える75歳以上の高齢者を対象に、医療保険料を大幅に引き上げる	13日に衆院を通過し参院へ
マイナンバー法改定案	健康保険証を廃止してマイナンバーカードに置き換える	14日に審議入り 25日に特別委採決へ

大軍拡や原発回帰など、岸田自公政権が一片の閣議決定で大転換させた重大政策を実行に移すための法案の採決が、連休前にもいっせいに進められようとしています。共産党は徹底審議を求め、正面对決しています。

大軍拡の法案は、「防衛力強化資金」の創設などを盛り込んだ「軍拡財源確保法案」と、兵器などの開発・生産基盤を強化するため政府が国内の軍需産

業を財政的に支援する「軍需産業支援法案」です。「軍需」は自民党が27日採決を提案しています。

「原発推進等5法案」は原発の運転期間を原則40年から60年に延長し、原発を最大限活用する方針へ転換するもの。自民党は26日採決を提案。健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに置き換える法案は3日しか審議していないのに採決日程（25日）が決められました。

### 人権侵害拡大 廃案へ全力

#### 入管法改悪

13日、審議入りしたばかりの入管法改悪案。自民党は25日採決を提案しています。同案は2021年に廃案になった改悪案とほぼ同じ。世界でも異常に低い難民

認定率、全件収容主義（在留資格のない外国人すべてを収容・送還）など非人道的な入管・難民行政を改めず、外国人の人権侵害を一層深刻化させるものです。

悪法に対し正面から論戦しているのが共産党。軍拡財源確保法案に対しては「憲法の平和主義と財政民主主義を踏みにじる違憲立法だ」と真正面から批判しました。

### 自民が強行 維新がおおる

大軍拡を進める自民党は、今後5年間でなく28年度以降も軍拡財源が必要と発言。維新は軍拡財源として国民負担増を否定せず、「増え続ける社会保障関係の抜本的な見直しをなぜしないのか」と迫っています。

## 政党助成金9党に78億円 維新 山分けに参加し8.3億円

#### 共産党 廃案求め受け取り拒否

総務省は20日、政党助成金の2023年第1回分、計約78億8400万円を支給しました。共産党は、国民の税金を山分けする政党助成金制度は、憲法違反として廃止を求め、受け取りを拒否しています。維新は「身を切る改革」を看板にしながら、税金山分けに参加してい

ます。各党への支給額は次の通り（100万円未満切り捨て）。自民39億7700万円▽立民17億800万円▽維新8億3700万円▽公明7億1700万円▽国民2億9300万円▽れいわ1億5400万円▽48党（旧N党）8300万円▽社民6500万円▽参政4600万円

法案審議の前提である、入管施設収容中に死去したスリランカ女性の事件の全容解明もこれからです。採決強行は許されません。